

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 27-062

PDCA	事務事業名	学校給食食材購入事業	部課等名	学校教育課 (学校給食センター)	担当	杉本	
					内線等	28-2461	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第5章 育ち合い共生を進めるまち 節： 第1節 学校教育の充実 基本施策： 1. 義務教育 単位施策： (6) 学校給食の充実 個別施策： ①安全安心な給食の提供					
	根拠法令等	学校給食法 学校給食法施行令 学校給食法施行規則 学校給食実施基準 学校給食衛生管理基準					
	対象・目的	保護者負担の給食費により、安心安全な食材を使用した学校給食を安価かつ安定的に提供することで、児童・生徒の心身の健全な成長に資する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	給食用物資について、見積合わせにより安価かつ安心安全な食材を購入する。その際には、遺伝子組換え食品の使用を禁止するとともに、加工品の食品添加物やアレルギーのチェック等を行い、食材を選定する。また、可能な限り地元産の食材を選択し、充実した給食の提供に努める。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		学校給食実施日数	193	176	178	日	
		事業費	466,624	426,767	471,898	千円	
		人件費	4,595	4,581	5,096	千円	
		総事業費	471,219	431,348	476,994	千円	
		活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		実施日数あたりの食材購入事業費	2,442	2,465	2,680	千円	
	成 果	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		給食物資地産地消率	実績値	29.4	33.1	33.6	%
		目標値	50.0	50.0	50.0		
		食材購入費における学校給食費充当割合	実績値			100.0	%
		目標値			100.0		
		実績値				%	
目標値							
C 課題の整理		観点別評価	必要性	有効性		効率性	
	①市の関与の妥当性		妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
	②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ない		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	B					
		給食実施回数は、新型コロナウイルス感染症対策による小中学校の臨時休業などの影響で、例年より減少した。また、小中学校臨時休業後の給食再開時には、新型コロナウイルス感染症拡大防止や感染予防対策下での給食実施に慣れるため、給食の内容を見直した。そうした中、給食物資の地産地消率については、愛知県の新型コロナウイルス感染症緊急対策事業による県産品を活用したこともあり、前年度より上昇した。引き続き地元産食材の使用に努め、地産地消を推進する。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
		学校給食の実施にあたっては、引き続き受益者（保護者）負担と食材費のバランスを適正に保ちながら、安価かつ安全安心な地元食材を使い、充実した給食を提供していく。なお、食育や地元産業への理解の促進を進める観点から、地産地消を積極的に推進していく。					
	令和3年度の目標	成果指標		目標値	単位		
		給食物資地産地消率		50	%		
食材購入費における学校給食費充当割合			100	%			